

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	70.17	12.91	90.30	3,520

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
140,809	138.37	1,017.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,126	26.19	692.10

## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率：前年度に比べ2.45ポイント減少した。これは、農業集落排水を公共下水道へ統合したこと（以下、農業統合）に伴い使用料収入が減少したためである。
- ②累積欠損金比率：平成30年度以降、累積欠損金は発生していない。
- ③流動比率：前年度に比べ11.55ポイント減少した。これは、農業統合に伴い使用料収入が減少したためである。現金預金が減少したためである。
- ④企業債残高対事業規模比率：前年度に比べ27.54ポイント増加した。これは、農業統合により使用料収入が減少しているためである。類似団体平均値を上回っている要因としては、処理施設の改修工事の財源として企業債を発行していることや資本費平準化債を発行していることがあげられる。
- ⑤経費回収率：前年度に比べ4.0ポイント減少した。これは、処理施設の数が埼玉県内で最も多く、老朽化した処理施設の維持管理に費用を要したためである。
- ⑥汚水処理原価：前年度に比べ7.88ポイント増加した。これは、農業統合により汚水処理費は減少しているものの、物価高騰によりその効果が相殺されており、汚水処理費の減少よりも年間有収水量の減少が上回ったためである。
- ⑦施設利用率：近年は横ばいで推移しており、類似団体平均値を下回っている。これは、施設を効率的に稼働できていない状況であるため、今後も公共下水道への統合を計画的に進め、施設規模の適正化を図ることが施設利用率を向上させる必要がある。
- ⑧水洗化率：前年度に比べ3.08ポイント増加した。使用料収入確保の観点から100%に近づくことが望ましいことから、今後も接続促進の取組を継続していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形資産減価償却率：前年度に比べ2.45ポイント増加した。老朽化に伴う更新需要の高まりを受けて年々比率は増加しているものの、類似団体平均値及び全国平均は下回っている。これは集落排水処理施設の更新を計画的に行っているためである。
- ②管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠が存在しないため、0.00%となっている。
- ③管渠改善率：管渠更新工事がなかったため、0%となった。今後、法定耐用年数を超えた管渠が出てくるので計画的に更新を行う必要がある。

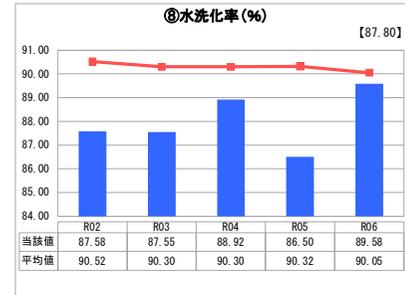
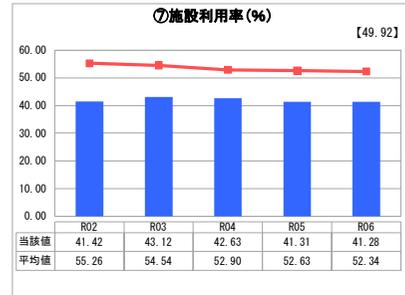
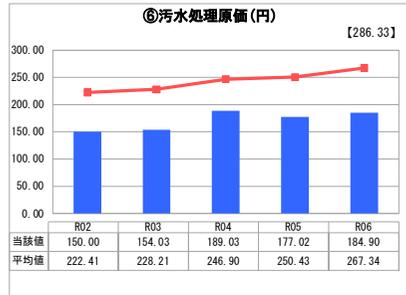
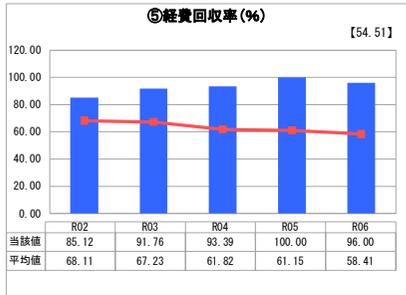
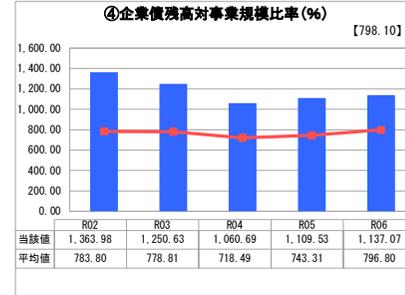
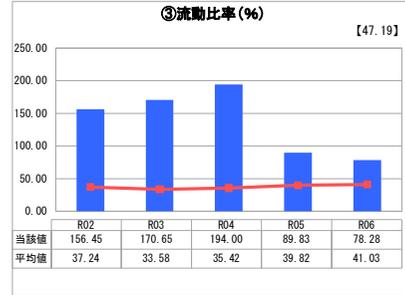
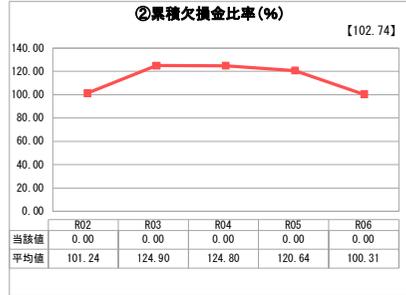
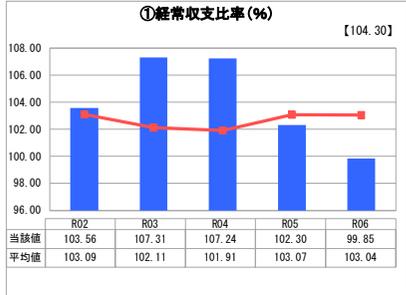
## 全体総括

本市の農業集落排水事業は、処理施設の老朽化対策及び使用料水準の適正化が課題となっている。管渠の老朽化対策としては、深谷市生活排水処理基本計画及び深谷市農業集落排水施設整備構想に基づき事業を計画的に実施する必要がある。今後はこれらの実施に必要な財源を確保するため、公共下水道への接続を促進し、施設運営の効率化並びに維持管理費用及び設備更新費用の削減を図る必要がある。

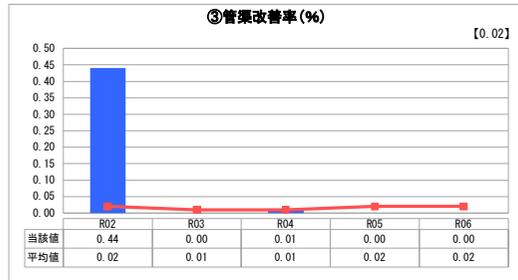
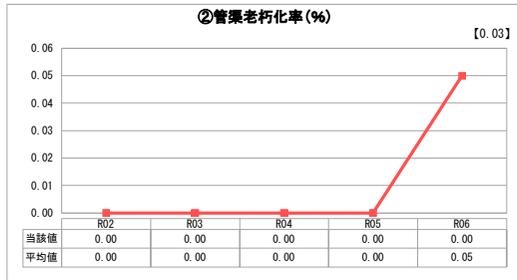
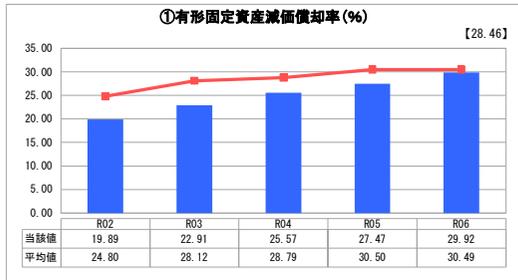
使用料水準については、令和3年6月の使用料改定の際に上下水道料金を一括収納を開始し、使用料収入の増加を図っている。しかし、収益的収支の基準外繰入金が約900万円計上されているため、費用の削減等を図りこれを減少させる必要がある。

今後は、令和4年3月に改定を行った経営戦略に基づき引き続き、適正な事業運営に努めていく。また、投資・財政計画について毎年度進捗管理を行い、計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因を分析して対策を講じ、経営健全化及び経営基盤の強化を図っていくこととする。

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。